

(新)

第二号様式 (第四条第一項)

(第1面)

特定事業許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

㊟

電話番号

担当者名

千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例第11条第1項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業場の位置及び面積	地番  ほか 筆	特定事業場の面積 (実測) $m^2$ うち特定事業区域の面積 (実測) $m^2$
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置……別添図面 の とおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況……別添のとおり		
特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間	土砂等の量 年 月 日～	$m^3$ 年 月 日
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造……別添図面 のとおり		
特定事業に使用される土砂等搬入計画に関する事項……別紙のとおり		
法定代理人の氏名及び住所 (法人にあつては、その名称、住所及び代表者の氏名)		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置……別添図面 のとおり		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置……別添施工図面 のとおり		

(旧)

第二号様式（第四条第一項）

(第1面)

特定事業許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

㊟

電話番号

担当者名

千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例第11条第1項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業場の位置及び面積	地番  ほか 筆	特定事業場の面積 (実測) $m^2$ うち特定事業区域の面積 (実測) $m^2$
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置……別添図面 の とおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況……別添のとおり		
特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間	土砂等の量 年 月 日～	$m^3$ 年 月 日
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造……別添図面 のとおり		
特定事業に使用される土砂等搬入計画に関する事項……別紙のとおり		
法定代理人の氏名及び住所 (法人にあつては、その名称、住所及び代表者の氏名)		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置……別添図面 のとおり		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置……別添施工図面 のとおり		

(新)  
(第2面)

<p>添 付 書 類</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 申請者が県の区域内に住所を有しない者である場合にあつては、住民票の写し（申請者が法人である場合にあつては、登記事項証明書）</li> <li>2 申請者が条例第12条第1項第1号イからリまでに該当しない者であることを誓約する書面</li> <li>3 申請者が未成年者である場合にあつては、その法定代理人（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあつては、その登記事項証明書及び役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し）</li> <li>4 申請者が法人である場合にあつては、その役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し</li> <li>5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があつたときにあつては、これらの者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し</li> <li>6 申請者に規則第4条の2に規定する使用人がある場合にあつては、その者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し</li> <li>7 特定事業場の位置図及び付近の見取図</li> <li>8 特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）</li> <li>9 特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）</li> <li>10 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し</li> <li>11 特定事業区域の土地の公図の写し</li> <li>12 特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書</li> <li>13 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書</li> <li>14 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあつては、当該安定計算を記載した書面</li> <li>15 <u>擁壁又は崖面崩壊防止施設</u>を用いる場合にあつては、<u>当該擁壁又は崖面崩壊防止施設</u>の断面図及び背面図</li> <li>16 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあつては、擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書</li> <li>17 特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他知事が指示する事項を記載した特定事業施工計画書</li> <li>18 特定事業が規則別表第四に掲げる行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面</li> <li>19 現場責任者であることを証する書面</li> <li>20 特定事業区域内土地使用同意書及び特定事業区域内施工同意書</li> <li>21 その他</li> </ol>
<p>千葉県収入証紙貼付欄（消印しないこと。）</p>	

(旧)  
(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 申請者が県の区域内に住所を有しない者である場合にあつては、住民票の写し（申請者が法人である場合にあつては、登記事項証明書）</li> <li>2 申請者が条例第12条第1項第1号イからリまでに該当しない者であることを誓約する書面</li> <li>3 申請者が未成年者である場合にあつては、その法定代理人（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあつては、その登記事項証明書及び役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し）</li> <li>4 申請者が法人である場合にあつては、その役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し</li> <li>5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあつては、これらの者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し</li> <li>6 申請者に規則第4条の2に規定する使用人がある場合にあつては、その者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し</li> <li>7 特定事業場の位置図及び付近の見取図</li> <li>8 特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）</li> <li>9 特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）</li> <li>10 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し</li> <li>11 特定事業区域の土地の公図の写し</li> <li>12 特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書</li> <li>13 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書</li> <li>14 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあつては、当該安定計算を記載した書面</li> <li>15 <b>擁壁</b>を用いる場合にあつては、<b>当該擁壁</b>の断面図及び背面図</li> <li>16 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあつては、擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書</li> <li>17 特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他知事が指示する事項を記載した特定事業施工計画書</li> <li>18 特定事業が規則別表第四に掲げる行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面</li> <li>19 現場責任者であることを証する書面</li> <li>20 特定事業区域内土地使用同意書及び特定事業区域内施工同意書</li> <li>21 その他</li> </ol>
	千葉県収入証紙貼付欄（消印しないこと。）

(新)  
(第3面)

申請者が条例第12条第1項第1号へに規定する未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

  

(法人である場合)	
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地

  

役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

  

規則第4条の2に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(旧)  
(第3面)

申請者が条例第12条第1項第1号へに規定する未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

  

(法人である場合)	
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地

  

役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

  

規則第4条の2に規定する使用人 (申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(新)  
(第4面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

  

規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(旧)  
(第4面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

  

規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。



(新)  
(第5面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名 称			主たる事務所の所在地	
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(株主又は出資をしている者がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の額
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額	住所
			割合	
		男・女		
		男・女		
規則第4条の2に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	

注

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(旧)  
(第5面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(株主又は出資をしている者がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の額
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額	住所
			割合	
		男・女		
		男・女		
規則第4条の2に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	

注

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。



